

## ぶどう作経営の収益性

中 島 健 吾

(福岡県立農業試験場)

NAKASHIMA, K.

## Studies on Returns of Grape Farming in Varieties and Cropping Types.

## 1. はじめに

最近の果樹作経営の中で大きな問題は、みかんの生産過剰による価格の下落、それに伴う収益性の悪化である。それに対し、ぶどう作経営は、農林省の「果樹生産費」調査をみても10a当り所得、利潤、1日当り家族労働報酬が果樹の中でもっとも高く、また最近の栽培面積の伸び率も高くなっている。

岡山大学目瀬助教によると、ぶどうは商品需要のライフ・サイクルからみて成熟期にあり、需要も量から質、とくに高級品質や時期はずれぶどうに変化していて、またジベレリン、ビニール等の出現による生産技術の進歩によって、ぶどう作経営が露地主体の単一品種経営からトンネル、無加温、加温等の施設ぶどうを取入れた多角的経営に変化しているということである。

福岡県のぶどう栽培面積は1,800ha程度で、全国的にも主要な生産県である。そこで県内のぶどう作の概況調査、八女西部、八女東部および鞍手の3地区から農家20戸を選定して個別経営実態調査を実施し、その結果を素材に、ぶどう作経営の経営組織や経営構造、主要品種、作型の収益性について検討し、今後のぶどう作経営の問題点を考察した。

## 2. 結果の概要

県内の品種別構成は、キャンベルアーリー（以下キャンと略す）、巨峰がそれぞれ40%、マスカットベリーA（以下ベリーAと略す）10%、その他10%となっている。最近の動向としては、キャンが減少し、巨峰が増加している。キャンは商品需要のライフ・サイクルからみて飽和期にあり、価格も安い。それに対し、巨峰は高級品質で成長期にあり、価格も高い。

1戸当り栽培面積は、県平均で40a程度である。経営組織は、水稻との複合が大部分であるが、八女地域では、

その他にいちご、なし、みかん、かき等を組み合わせた多作目経営である。ぶどう部門の組織は、規模が50a未満では露地でのみの経営が多く、80a以上になると露地と施設ハウスを組み合わせた経営となっている。とくに巨峰を多く導入している経営ほど施設面積も大きい。品種の組み合わせは、旧産地（八女地域）では2品種以上、新興産地（鞍手地域）では巨峰のみの経営が多い。

品種別の収益性を露地でみると、粗収益、所得、家族労働報酬とも巨峰が高く、次いでベリーA、キャンの順である。10a当り所得は、巨峰が29万円（所得率60%）、ベリーAが19万円（52%）、キャンが16万円（52%）である。

作型別の収益性を巨峰でみると、粗収益は、露地に比して無加温で1.4倍、2月加温で2.0倍、1月加温で2.9倍となっているが、所得は無加温で露地と同程度、2月加温では露地よりも低く0.9倍、1月加温では1.5倍となっている。すなわち施設化すれば生産資材、暖房用の燃料費、施設の償却額が増加するため、所得は粗収益が増加するようには増加していない。施設ぶどうを導入する理由を農家に聞くと、労働を分散させるため、品質を良くするため、台風の被害を少なくするためということである。

## 3. 残された問題点

今後残された問題点として、地力対策、品質の向上、雇用労働の確保、省力化等が考えられる。とくに、ぶどう作経営は労働集約的であるため、雇用労働を前提とした規模拡大よりも、適正品種、作型の組み合わせを行い、家族労働を補的に利用し合う適正規模の採用が必要である。そこで品種、作型別に技術係数、利益係数を設定して、品種、作型を加味した適正規模について検討を加える予定である。